

COLUMN

震災後約2時間で立ち上げられたグーグルの「パーソンファインダー」

野々下 裕子
フリーライター

グーグルでは発災後1か月の間に30以上の新しいプロダクトをリリースしている。避難所情報や被災地の企業・商店の情報を検索するビジネスファインダー、電車の遅延情報、モバイルやスマートフォン向けのサイト構築などさまざまなものがあるが、最も注目されたのは発災後2時間で立ち上げられた「パーソンファインダー」であろう。パソコンや携帯電話から探している人の姓名を入力して消息を検索できる安否確認システムで、探している人の情報を入力しておくこともできる。

たった2時間でシステムが公開できた理由の1つに、米国本社が設置している「Google Crisis Response」の存在がある。大規模災害が派生した時に立ち上げるシステムで本部は米国本社にあり、世界中のウェブマスターチームが24時間交代で有事の際の対応にあたる。2008年にミャンマーで起きたサイクロン災害をきっかけにできたもので、2010年のハイチ地震や今年のクライストチャーチ（ニュージーランド）で発生した地震の時にも、Google Crisis Responseによって「Google パーソンファインダー」が提供されている。

震災の発生直後、六本木ヒルズにある日本本社は避難のため約30分機能停止していた。その間に米国本社でCrisis Responseチームが設置され、60分後に戻った日本スタッフとの協力で日本語化などが行われ、国内外のエンジニアの協力によって90分後にはパーソンファインダーの準備が完了。2時間後に公開された。

PCと携帯電話の両方で入力と検索が可能になっており、さらに、避難所の名簿を携帯電話で撮影し、指定のアドレスに

メールすると、グーグルの写真共有サービス「Picasa」に公開される仕組みも整えた。1万枚以上の名簿写真が投稿されたが、検索が難しかったため、写真をOCR変換でテキスト化し、検索できるようにしたが、日本語の判読率が低かったため、有志社員が手打ち入力で対応している。その後、作業が追いつかなくなるとウェブサイトでボランティアを募集し、4800人以上が14万以上のデータのテキスト化を支援した。

さらに、NHKの「安否情報ダイヤル」や携帯電話各社が提供している「災害用伝言板」、朝日新聞社が取材した安否情報などもパーソンファインダーに集約されるようになり、結果的に登録情報は総数59万件を超えるものとなった。その間も、情報が検索しやすいよう、インターフェイスの改善が行われている。

そのほかにも、日本ではまだサービスが立ち上がっていないYouTubeのライブストリーミングサービスを使って、震災当日からテレビのニュース番組のライブストリーミングを行っていたが、さらにそこから一歩踏み込んで、テレビ局が撮影した被災者のメッセージを集める「YouTube 消息情報チャンネル」を公開。動画からの情報もパーソンファインダーに集約されていった。

その後、パーソンファインダーについては集まった情報量の大きさからか、政府のサイトでやってほしいという声もあったそうだが、企業と政府が足並みを揃えるには時間がとられてしまうので、協力できそうな部分については支援するというところで、連絡だけは取り合うような体制に留めたという。

グーグルが新しく公開した数々の支援策は、エンジニアの提案を形にしていたものである。だが、中には技術的には対応可能だが、あえて開発を見送ったものもある。その一例に支援物資のマッチングがある。理由としては、避難所に支援物資が行き渡らないなどの状態が伝わっていたものの、その理由は災害直後に道路が使えないことがあり、情報を提供しても対応できる可能性が低かったこと。また、インターネットが使える状況も現地によって差があったことを挙げている。

支援策のいくつかについては、他の企業と共同で行われているものも含まれている。Google EarthやGoogle マップに使われている衛星の映像を利用した被災地の道路状況をまとめた自動車通行実績情報マップは、本田技研やバイオニアと協力して構築し、最終的にはITS Japansという業界データに切り替えている。また、ライバル企業であるヤフーとも協力体制をとり、お互いに得意分野で作業を振り分けるなどしている。

今回はさまざまなネット企業が他のメディアやボランティアと連携して柔軟に素早い対応を行っており、今後の災害対策を検討するうえで一定の成果をもたらすと考えられる。Google パーソンファインダーのようなものも、今回の活用事例をもとに今後は産官学といったさまざまな日本の人たちの手で研究が進むだろう。

Google パーソンファインダー(消息情報)
<http://http://japan.person-finder.appspot.com/>
 Google Crisis Response 日本語版
<http://www.google.co.jp/intl/ja/crisisresponse/japanquake2011.html>



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp